

## 令和5年度（2023年度） 事業計画

運営主体：社会福祉法人大阪府社会福祉事業団  
施設名：豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか

### 1. 運営方針

#### 地域と共に“わたしらしく生きる”

昨年度までは数年に渡る新型コロナウイルス感染症対策で日々の生活の変化を強いられ、地域との連携も薄れるなかでの取り組みとなりました。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類へ移行することが予定され、「withコロナ」の考え方の中で、施設サービスの在り方を見直し、入所者の健康や安全を守りながら、コロナ禍以前のサービス水準に戻すべく、取り組みを推進していきます。取り組んだ内容については、SNSなどを活用しタイムリーに発信していくことで、発信力の強化と透明度の高いサービスを目指します。

また、近年の社会情勢による水道光熱費や原油高などの物価高騰により、施設経営に大きく影響することも想定される中、永寿園とよなかとしても、安定的な運営を図ることができ、社会福祉法人に求められる基本理念を基盤に、地域福祉の推進を図りながら、きめ細やかな事業管理を推進し、適切な施設運営を進めてまいります。

長期に及ぶコロナ禍のなかで様々な関係が疎遠になってしまった今だからこそ、人と人との繋がりを大切に、施設機能を最大限活用し世代間交流が図れる仕掛けづくりとして、既存の公開講座を多世代のニーズに即した内容にブラッシュアップします。また、地域住民や関係機関と共に防災意識を高めるべく、実践に即した共同防災訓練を行い、誰もが気軽に集える拠点として定着させ、地域における社会資源としての役割強化を目指します。

また、多様化する地域ニーズによりそい、地域の中で自分らしく輝きながら暮らせるよう、関心はあるが地域活動に参加出来ない方も含めて、一つ一つのニーズを拾い上げ、きめ細やかなアプローチを迅速かつ丁寧に実施していくことで、高齢者から、子育て世代まで、地域生活の中で感じる“孤立・疎外感”からの脱却に繋がられるような施設運営を展開します。

## 2. 重点項目

### 質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

- ① 生きがい活動の就労支援は既存のプログラムを発展させ、「仕事」として活躍できる体制作りに取り組むことで、社会への参加や就労意欲を高め、在宅復帰を意識した生活支援サービスの充実へと繋がります。「仕事」のプログラムを施設内だけにとどまらず法人内の他事業所の子ども食堂への参加などへ進めていくことで、外部の方との繋がりを通して自己評価が高まり社会の中での生活を意識できるよう支援します。

「仕事」への取り組みが、入所者の自己選択・自己決定にて行われ、目的意欲を高めながら取り組みを深め、在宅復帰の可能性を意識していただけるよう推進します。

- ②施設への理学療法士もしくは作業療法士の常勤配置を行い、オンライン等を活用しながら入所者が気軽に楽しみながら身体を動かすことのできるe-スポーツの導入やパワーアップ体操を取り入れることで、フレイル予防や認知症予防に取り組めます。施設内で行っている毎日の体操や歩こう会等だけでなく、東泉丘小学校の下校時の見守り活動や屋上の庭園、近隣にある畑などの屋外での活動や、地域の商業施設へ自由に外出ができるように買物バスの定期運行で外部に出る機会を確保することで地域とも関わりを深め、生きがいを感じてもらい介護予防の推進に取り組めます。

- ③入所者は精神疾患や内臓疾患、認知症など、複合的に症状を抱えている場合が多く、また、重度化も進んでいます。出来る限り当施設での住み慣れた暮らしを継続するためにも、職員の介護技術の向上は必須であることから、介護技術のさらなる向上にむけて中堅職員がリーダーシップをとりOJTやコーチングなどの計画的な指導体制を確立します。

また、併設する特別養護老人ホームへの実地研修を計画的に行い、養護老人ホームとしての在り方を見直しながら、相互連携を深め、施設全体のボトムアップへと繋がります。

### 3. 地域公益事業

#### 永寿園とよなかに関わる職員、ご利用者やご家族が地域と共に創る ～暮らしやすい地域づくり～

永寿園とよなかの理念「その人らしくここで・・・」をモットーに、施設及び入所者が地域と共に“わたしらしく生きる”という観点から、ともに成長しあえ、地域に求められるような独自の貢献事業を提供していきます。

介護や子育てといった世代を問わず、生活の活性と健康の維持増進を目的とした、身体のしくみやリスク予防に対する知識・技術、介護予防に関するノウハウなどを身につけることが出来るよう、地域公開講座の開催を継続的に行います。介護職員、看護職員、機能訓練指導員、生活相談員、管理栄養士、併設保育所の保育職員などの専門職チームにより、様々なテーマの公開講座を定期的に実施していきます。

保育事業も併設している当施設ならではの強みとして、子育て世代のご家庭に対しても親子で参加できる指先遊びや園庭開放、子育て相談会などの定期的なアプローチを行うことで、より多世代のニーズに即した内容となり、新たな”つどいの場”作りを形成することで、高齢者から子育て世代まで、地域生活の中で感じる”孤立・疎外感”からの脱却に繋がります。

また、地域住民や関係機関と共に防災意識を高めるべく、災害発生時の連携体制を取り決め、備蓄食の炊き出しや消防署を交えた救命訓練など、実践に即した共同防災訓練を行い、自助・共助に基づいた防災意識の高い地域づくりを目指します。

地域住民や地域内の多様な関係機関が、世代や分野を超えて繋がり、一人一人の暮らしと生きがいを共に創っていく仕組みづくりを検討し、地域共生社会の実現を目指します。入所者及び地域の方々が利用する公共施設としての役割を果たすべく、安心・安全な生活環境の提供、安定したサービス提供体制の確保、誰もが利用できる地域に開かれた施設運営を目指します。これら施設機能を地域に開放するだけでなく、施設が有する「介護」はもちろん、「医療」、「栄養」、「保育」等幅広い知識を持った職員の知識や施設が有する様々なネットワーク、そして社会福祉法人としても責務である地域における公益的な取り組みを積極的に地域へ発信し、地域の福祉力向上に貢献して参ります。

#### 4. 施設管理

開所10年目を迎えるにあたり、経年劣化に伴う建物設備等の不具合が断続的に生じ、日常のメンテナンスを継続して実施しております。日頃より、定期的な点検は実施しており、早期発見、こまめな修繕を行うことで、大規模で突発的な修繕に至らないように努め、建物設備等の適正な施設管理を行います。

#### 5. 労務管理

計画的に研修を行い職員の介護技術の向上を図る事で、安心して働ける職場づくりを行います。新たに採用した無資格の職員には介護福祉士の取得に向けて初任者研修、実務者研修などの案内を行いスキルアップの支援をします。

充実した事業を推進するための体制として、配置基準を上回る配置体制を整えます。また、管理者からの職員面談を定期的に行い、職員の要望を聞き取り適宜対応することで、職員の気持ちに余裕が生まれ、効率的な業務改善や、適切な有給休暇の取得推進等、リフレッシュしながら適正な労働環境になるよう管理し、離職率の低下を図っていきます。

また、職員が研修を通してハラスメントに対する正しい知識と高い意識をもちハラスメントが発生しにくい職場を築くことで、安心して働けるよう取り組みます。

# 永寿園養護拠点区分 資金収支予算内訳書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		永寿園養護拠点区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		拠点合計	養護老人 <sup>※-A</sup>	養護老人 <sup>※-A</sup> (特定)	養護老人 <sup>※-A</sup> 短期入所	社会福祉貢献				地域公益事業	
事業活動による収支	介護保険事業収入	76,472,000	0	76,472,000	0	0	0	76,472,000	0	76,472,000	
	居宅介護料収入	76,472,000	0	76,472,000	0	0	0	76,472,000	0	76,472,000	
	(介護報酬収入)	73,542,000	0	73,542,000	0	0	0	73,542,000	0	73,542,000	
	介護報酬収入	70,206,000	0	70,206,000	0	0	0	70,206,000	0	70,206,000	
	介護予防報酬収入	3,336,000	0	3,336,000	0	0	0	3,336,000	0	3,336,000	
	(利用者負担金収入)	2,930,000	0	2,930,000	0	0	0	2,930,000	0	2,930,000	
	介護負担金収入(一般)	2,806,000	0	2,806,000	0	0	0	2,806,000	0	2,806,000	
	介護予防負担金収入(一般)	124,000	0	124,000	0	0	0	124,000	0	124,000	
	老人福祉事業収入	153,156,000	151,118,000	0	2,038,000	0	0	153,156,000	0	153,156,000	
	措置事業収入	153,156,000	151,118,000	0	2,038,000	0	0	153,156,000	0	153,156,000	
	事務費収入	100,017,000	100,017,000	0	0	0	0	100,017,000	0	100,017,000	
	事業費収入	49,324,000	49,324,000	0	0	0	0	49,324,000	0	49,324,000	
	その他の利用料収入	1,777,000	1,777,000	0	0	0	0	1,777,000	0	1,777,000	
	その他の事業収入	2,038,000	0	0	2,038,000	0	0	2,038,000	0	2,038,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	
	その他の収入	352,000	352,000	0	0	0	0	352,000	0	352,000	
	利用者等外給食費収入	22,000	22,000	0	0	0	0	22,000	0	22,000	
	雑収入	330,000	330,000	0	0	0	0	330,000	0	330,000	
	事業活動収入計(1)	229,981,000	151,471,000	76,472,000	2,038,000	0	0	229,981,000	0	229,981,000	
	支出	人件費支出	137,115,000	89,611,000	46,445,000	1,059,000	0	0	137,115,000	0	137,115,000
		職員給料支出	46,583,000	29,854,000	16,729,000	0	0	0	46,583,000	0	46,583,000
職員賞与支出		12,100,000	8,493,000	3,607,000	0	0	0	12,100,000	0	12,100,000	
非常勤職員給与支出		58,346,000	38,275,000	19,018,000	1,053,000	0	0	58,346,000	0	58,346,000	
退職給付支出		2,845,000	1,910,000	935,000	0	0	0	2,845,000	0	2,845,000	
法定福利費支出		17,241,000	11,079,000	6,156,000	6,000	0	0	17,241,000	0	17,241,000	
事業費支出		45,064,000	27,211,000	17,263,000	590,000	0	0	45,064,000	0	45,064,000	
給食費支出		20,732,000	11,605,000	8,614,000	513,000	0	0	20,732,000	0	20,732,000	
保健衛生費支出		556,000	406,000	150,000	0	0	0	556,000	0	556,000	
被服費支出		70,000	70,000	0	0	0	0	70,000	0	70,000	
教養娯楽費支出		631,000	431,000	200,000	0	0	0	631,000	0	631,000	
日用品費支出		129,000	129,000	0	0	0	0	129,000	0	129,000	
本人支給金支出		2,700,000	2,700,000	0	0	0	0	2,700,000	0	2,700,000	
水道光熱費支出		15,336,000	8,751,000	6,563,000	22,000	0	0	15,336,000	0	15,336,000	
消耗器具備品費支出		1,756,000	1,218,000	538,000	0	0	0	1,756,000	0	1,756,000	
保険料支出		205,000	119,000	86,000	0	0	0	205,000	0	205,000	
賃借料支出		2,563,000	1,498,000	1,010,000	55,000	0	0	2,563,000	0	2,563,000	
車輛費支出		386,000	284,000	102,000	0	0	0	386,000	0	386,000	
事務費支出		26,772,000	16,597,000	10,111,000	64,000	0	0	26,772,000	0	26,772,000	
福利厚生費支出		598,000	417,000	162,000	19,000	0	0	598,000	0	598,000	
職員被服費支出		10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
旅費交通費支出		9,000	8,000	1,000	0	0	0	9,000	0	9,000	
研修研究費支出		164,000	143,000	21,000	0	0	0	164,000	0	164,000	
事務消耗品費支出		1,752,000	1,571,000	179,000	2,000	0	0	1,752,000	0	1,752,000	
印刷製本費支出		15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	0	15,000	
水道光熱費支出		1,118,000	639,000	479,000	0	0	0	1,118,000	0	1,118,000	
燃料費支出		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	
修繕費支出	1,648,000	1,168,000	480,000	0	0	0	1,648,000	0	1,648,000		
通信運搬費支出	441,000	341,000	100,000	0	0	0	441,000	0	441,000		
広報費支出	75,000	45,000	30,000	0	0	0	75,000	0	75,000		

## 永寿園養護拠点区分 資金収支予算内訳書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目	永寿園養護拠点区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	拠点合計	養護老人ホーム	養護老人ホーム(特定)	養護老人ホーム短期入所	社会福祉貢献	地域公益事業			
業務委託費支出	17,746,000	10,198,000	7,548,000	0	0	0	17,746,000	0	17,746,000
手数料支出	803,000	535,000	246,000	22,000	0	0	803,000	0	803,000
保険料支出	230,000	147,000	83,000	0	0	0	230,000	0	230,000
賃借料支出	534,000	372,000	162,000	0	0	0	534,000	0	534,000
租税公課支出	39,000	39,000	0	0	0	0	39,000	0	39,000
保守料支出	1,455,000	814,000	620,000	21,000	0	0	1,455,000	0	1,455,000
渉外費支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
諸会費支出	133,000	133,000	0	0	0	0	133,000	0	133,000
その他の支出	7,000	7,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000
利用者等外給食費支出	7,000	7,000	0	0	0	0	7,000	0	7,000
事業活動支出計(2)	208,958,000	133,426,000	73,819,000	1,713,000	0	0	208,958,000	0	208,958,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,023,000	18,045,000	2,653,000	325,000	0	0	21,023,000	0	21,023,000
施設整備等収入									
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出									
固定資産取得支出	4,540,000	4,540,000	0	0	0	0	4,540,000	0	4,540,000
器具及び備品取得支出	4,540,000	4,540,000	0	0	0	0	4,540,000	0	4,540,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	180,000	101,000	63,000	16,000	0	0	180,000	0	180,000
施設整備等支出計(5)	4,720,000	4,641,000	63,000	16,000	0	0	4,720,000	0	4,720,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,720,000	△4,641,000	△63,000	△16,000	0	0	△4,720,000	0	△4,720,000
その他の収入									
積立資産取崩収入	448,000	448,000	0	0	0	0	448,000	0	448,000
退職給付引当資産取崩収入	448,000	448,000	0	0	0	0	448,000	0	448,000
その他の活動収入計(7)	448,000	448,000	0	0	0	0	448,000	0	448,000
その他の支出									
積立資産支出	540,000	367,000	173,000	0	0	0	540,000	0	540,000
退職給付引当資産支出	540,000	367,000	173,000	0	0	0	540,000	0	540,000
拠点区分間繰入金支出	15,900,000	13,400,000	2,400,000	100,000	0	0	15,900,000	0	15,900,000
本部拠点区分間繰入金支出	2,400,000	0	2,400,000	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000
本部拠点区分間繰入金支出(前期)	13,500,000	13,400,000	0	100,000	0	0	13,500,000	0	13,500,000
その他の活動支出計(8)	16,440,000	13,767,000	2,573,000	100,000	0	0	16,440,000	0	16,440,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,992,000	△13,319,000	△2,573,000	△100,000	0	0	△15,992,000	0	△15,992,000
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	311,000	85,000	17,000	209,000	0	0	311,000	0	311,000
前期末支払資金残高(12)	42,691,000	28,059,000	14,456,000	176,000	0	0	42,691,000	0	42,691,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	43,002,000	28,144,000	14,473,000	385,000	0	0	43,002,000	0	43,002,000